



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 中電工
コード番号 1941 URL <http://www.chudenko.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神出 亨
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員経理部長 (氏名) 四方田 茂
定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日 配当支払開始予定日 平成24年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 082-291-7415
平成24年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	110,332	△5.3	△150	—	1,859	△29.2	△3,121	—
23年3月期	116,535	0.3	713	—	2,627	16.3	1,224	—

(注) 包括利益 24年3月期 △1,491百万円 (—%) 23年3月期 350百万円 (△89.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△53.13	—	△1.8	0.8	△0.1
23年3月期	20.84	—	0.7	1.2	0.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	216,241	175,932	80.8	2,974.30
23年3月期	221,830	178,516	79.9	3,018.24

(参考) 自己資本 24年3月期 174,758百万円 23年3月期 177,343百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△2,603	2,217	△930	24,886
23年3月期	5,007	△1,180	△1,613	26,105

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	1,175	96.0	0.7
24年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	1,175	—	0.7
25年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		56.0	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,000	12.0	△700	—	600	—	500	—	8.51
通期	118,000	6.9	1,100	—	3,100	66.7	2,100	—	35.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	65,138,117 株	23年3月期	65,138,117 株
② 期末自己株式数	24年3月期	6,381,998 株	23年3月期	6,380,935 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	58,756,709 株	23年3月期	58,758,462 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	100,232	△6.7	△94	—	1,968	△20.7	△2,853	—
23年3月期	107,470	0.5	558	—	2,481	12.8	1,336	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△48.57	—
23年3月期	22.75	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	208,317		172,326		82.7		2,932.91	
23年3月期	215,072		174,723		81.2		2,973.65	

(参考) 自己資本 24年3月期 172,326百万円 23年3月期 174,723百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,000	6.1	△400	—	1,500	—	1,500	—	25.53
通期	108,000	7.7	1,200	—	4,000	103.2	2,900	—	49.36

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結損益計算書関係)	17
(有価証券関係)	19
(セグメント情報)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 継続企業の前提に関する注記	30
6. その他の情報	31
個別の部門別受注実績、売上実績、次期繰越高、得意先別売上実績	31

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により厳しい状況にある中で緩やかに持ち直してきましたが、欧州の政府債務危機を背景とした海外経済の減速や円高の影響により国内の企業収益が減少するなど、依然として厳しい状況で推移しました。

建設業界におきましては、東日本大震災からの復旧・復興投資により公共投資は下げ止まり、また民間設備投資はこのところ持ち直しつつあるものの、投資水準は依然として低く、熾烈な受注・価格競争が続く厳しい状況で推移しました。

このような状況のもとで、当社グループは、環境・省エネ・省コスト関連のリニューアル工事などの提案営業を強化するなど積極的な営業活動の展開と、採算性の向上に向けた原価低減の一層の徹底に取り組んでまいりました。

しかしながら、売上高につきましては、屋内電気工事の売上高が伸び悩んだこともあり、前連結会計年度を下回ることとなりました。

営業利益につきましては、売上高が減少し売上総利益が減少したことにより、損失となりましたが、経常利益につきましては、財務収益の計上などにより利益を計上することができました。

当期純利益につきましては、投資有価証券の評価損を特別損失に計上したこともあって、損失を計上することとなりました。

当期の業績は次のとおりです。

(連結業績)

売上高	1,103億3千2百万円	(対前年同期比	5.3%減)
営業損失	1億5千0百万円	(対前年同期比)
経常利益	18億5千9百万円	(対前年同期比	29.2%減)
当期純損失	31億2千1百万円	(対前年同期比)

(個別業績)

売上高	1,002億3千2百万円	(対前年同期比	6.7%減)
営業損失	9千4百万円	(対前年同期比)
経常利益	19億6千8百万円	(対前年同期比	20.7%減)
当期純損失	28億5千3百万円	(対前年同期比)

(次期の見通し)

今後の経済見通しにつきましては、景気の緩やかな持ち直し傾向が続くと見込まれるものの、欧州の政府債務危機の影響による海外経済の減速や、エネルギー価格の上昇などが国内景気を下押しする懸念もあり、引き続き厳しい状況で推移するものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、リニューアル・リフォーム工事及び新エネルギー関連工事の提案営業を推進するなど、受注の拡大に向けた積極的な営業活動を全社一丸となって取り組む所存であります。

また、採算性の向上に向けた原価低減の更なる徹底及び組織改正や業務の効率化などによる間接費の低減を推進することにより、利益の確保に取り組む所存であります。

次期の業績につきましては、次のとおり見込んでおります。

(連結業績)

売上高	1,180億円	(対前年同期比	6.9%増)
営業利益	11億円	(対前年同期比)
経常利益	31億円	(対前年同期比	66.7%増)
当期純利益	21億円	(対前年同期比)

(個別業績)

売上高	1,080億円	(対前年同期比	7.7%増)
営業利益	12億円	(対前年同期比)
経常利益	40億円	(対前年同期比	103.2%増)
当期純利益	29億円	(対前年同期比)

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産の状況

総資産は2,162億4千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ55億8千8百万円の減少となりました。主なものは、受取手形・完成工事未収入金等の増加21億5千9百万円、未成工事支出金の減少19億1千3百万円、投資有価証券の減少33億3千2百万円、繰延税金資産の減少26億6千1百万円でありませ

ず。負債は403億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億4百万円の減少となりました。主なものは、未成工事受入金の減少16億9千万円、退職給付引当金の減少20億8千2百万円であります。

純資産は1,759億3千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億8千4百万円の減少となりました。主なものは、利益剰余金の減少42億1千万円、その他有価証券評価差額金の増加16億3千1百万円であります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動により資金を獲得しましたが、営業活動及び財務活動による資金の使用により、前連結会計年度末に比較し12億1千9百万円減少し、当連結会計年度末は248億8千6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度では、営業活動によって26億3百万円の資金を使用しました。(前連結会計年度は50億7百万円の資金の獲得)

これは主に、税金等調整前当期純損失17億2千6百万円、退職給付引当金の減少額20億8千2百万円、売上債権の増加額21億1百万円、未成工事受入金の減少額17億円などの資金減少要因が、減価償却費20億6千3百万円、投資有価証券評価損27億9千6百万円などの資金増加要因を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度では、投資活動によって22億1千7百万円の資金を獲得しました。(前連結会計年度は11億8千万円の資金の使用)

これは主に、投資有価証券の取得により75億5千8百万円の支出がありましたが、有価証券の償還により50億円、投資有価証券の償還などにより57億8百万円の収入があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度では、財務活動によって9億3千万円の資金を使用しました。(前連結会計年度は16億1千3百万円の資金の使用)

これは主に、配当金の支払11億7千5百万円を支出したことによるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	76.7	77.3	80.3	79.9	80.8
時価ベースの自己資本比率(%)	38.3	35.3	31.6	28.0	23.1
債務償還年数(年)	0.3	0.2	1.6	0.2	
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	638.1	575.7	163.8	2,182.0	

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い
 (注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
 (注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
 (注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。
 (注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としていませ

ず。
 (注5) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しています。

(注6) 営業キャッシュ・フローがマイナスの期における債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、「-」で表示しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、安定した収益が得られる経営基盤を確立するため、業績の状況、企業体質の強化、今後の事業展開への備えなどを総合的に勘案して行うこととしております。

そのうち、配当金につきましては、中間配当、期末配当の年2回の支払を行うこととし、1株当たりの年間配当金の額についても現在の配当水準を維持して行く所存であります。

当期の期末配当金は中間配当金と同額の1株当たり10円を予定しておりますので、当期の配当金は、中間配当金と合わせて1株当たり20円となります。

なお、次期の配当金につきましても、現在の配当水準を維持すべく中間配当金、期末配当金ともに1株当たり10円とし、年間の配当金は1株当たり20円を予定しております。

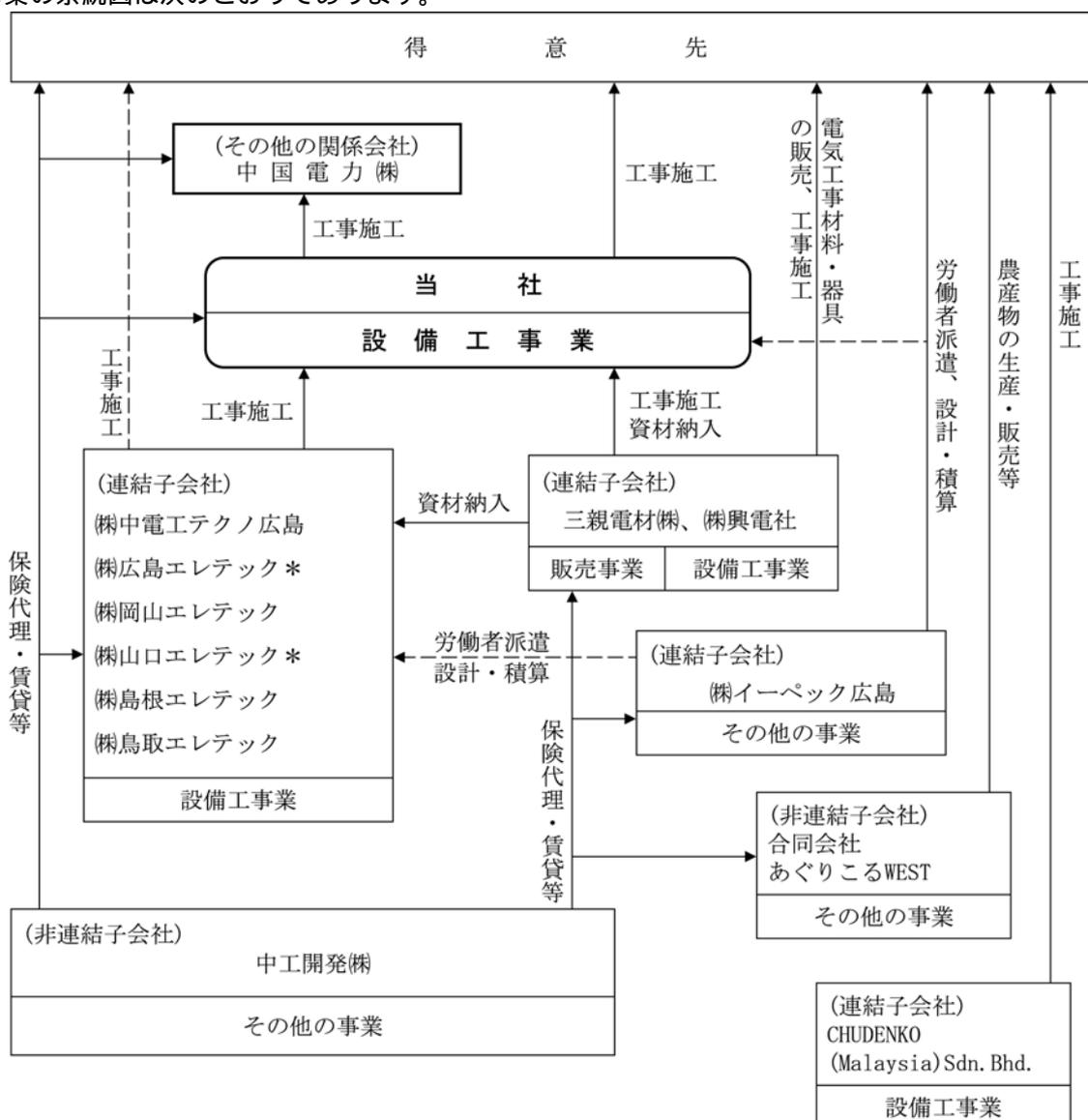
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（広島、岡山、山口、島根、鳥取の5県を中心に、東京、大阪、名古屋、四国、九州などに事業場を設置し、設備工事業を営んでおります。）及び子会社12社並びにその他の関係会社1社で構成され、配電線工事、発送変電工事、屋内電気工事、情報通信工事及び空調・管工事の設計施工、電気工事材料・器具の販売、損害保険代理、建設用機械器具・車両等賃貸、設備工事の設計・積算、労働者派遣、農業関連事業並びに電気事業を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業内容は、次のとおりであります。

- 設備工事業** 当社は設備工事業を営んでおり、子会社である三親電材(株)他7社が一部下請施工を行っております。また、子会社であるCHUDENKO (Malaysia) Sdn. Bhd. がマレーシアにおいて設備工事業を営んでおります。
加えて、三親電材(株)他1社が資材納入を行っております。
- 販売事業** 子会社である三親電材(株)他1社が電気工事材料・器具の販売事業を営んでおります。
- その他の事業** 子会社である中工開発(株)が保険代理・賃貸等を営んでおります。
子会社である(株)イーベック広島が設計・積算及び労働者派遣事業を営んでおります。
子会社である合同会社あぐりこるWESTが農業関連事業を営んでおります。
その他の関係会社である中国電力(株)が電気事業を営んでおり、当社は同社の電気工事等を請負施工しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 連結子会社の営む事業のうち、(株)イーベック広島のその他の事業（設計・積算及び労働者派遣事業）については、重要性が乏しいため、以下の記載については設備工事業に含めております。
2. * (株)広島エレテック、(株)山口エレテック)については、当連結会計年度中に下記のとおり合併を行いました。
- (1) (株)中工設備と(株)中電工サービス広島が合併し、(株)広島エレテックに商号変更しております。
- (2) (株)周南エレテックと(株)山口エレテックが合併し、(株)山口エレテックに商号変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、遵守すべき精神的なよりどころとして「真心」を社是と定めております。

また、当社の企業使命を「総合設備エンジニアリング企業として、お客様のために高度な価値を付加した生活・事業環境を創出することにより、社会の発展に貢献する」とし、次の5項目を経営姿勢としております。

お客様・株主様の信頼を獲得し、選ばれる企業を目指す。

環境に優しく、品質に厳しい企業を目指す。

総合技術力の強化・向上を目指す。

人を大切にし、安全で活力のある職場作りを推進する。

受注の確保と経営の効率化を推進し、強固な経営基盤を堅持する。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社が、総合設備エンジニアリング企業として、将来にわたり持続的な成長を遂げていくためには、景気動向に左右されにくい、より強固な経営基盤を構築しなければならないと考えており、これの実現に向けて平成24年度から平成26年度までの新たな中期経営計画を策定しました。

この計画では、前中期経営計画で策定した経営基盤強化施策をさらに推し進めるとともに、コア事業へ力点をおいた組織・要員・事業体制を構築し、持続的に利益が創出できる企業体質への変革に向けて、次に掲げる主要施策に取り組む所存であります。

〔主要施策〕

受注の拡大

- ・ 営業体制の強化
- ・ リニューアル・リフォーム工事の受注体制の強化
- ・ 設備工事を主体とした一括受注・元請施工の推進
- ・ 海外事業・アグリ事業の展開

収益体制の強化

- ・ 組織体制の強化
- ・ 部門別管理の強化
- ・ 中電工グループ体制の構築・強化
- ・ 施工品質・業務品質の向上

人材育成の強化

- ・ 人材育成のスピードアップ
- ・ 人材の有効活用
- ・ 人事・労務制度の見直し

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	14,414	15,251
受取手形・完成工事未収入金等	33,210	35,370
有価証券	17,845	16,677
未成工事支出金	6,612	4,698
材料貯蔵品	370	341
商品	828	920
繰延税金資産	1,489	1,746
その他	1,394	7,272
貸倒引当金	171	190
流動資産合計	75,993	82,087
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	36,550	36,957
機械、運搬具及び工具器具備品	5,965	6,118
土地	12,138	11,994
リース資産	1,918	2,771
建設仮勘定	52	-
減価償却累計額	27,452	28,751
有形固定資産合計	29,172	29,089
無形固定資産	527	654
投資その他の資産		
投資有価証券	94,642	91,309
長期貸付金	7,033	1,741
繰延税金資産	11,471	8,552
その他	3,306	3,077
貸倒引当金	316	270
投資その他の資産合計	116,137	104,410
固定資産合計	145,837	134,154
資産合計	221,830	216,241

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	22,322	21,004
短期借入金	940	1,670
リース債務	374	536
未払法人税等	164	174
未成工事受入金	4,124	2,434
完成工事補償引当金	24	23
工事損失引当金	99	41
役員賞与引当金	78	77
その他	3,392	4,381
流動負債合計	31,521	30,343
固定負債		
リース債務	1,152	1,479
退職給付引当金	9,929	7,846
役員退職慰労引当金	558	486
その他	152	153
固定負債合計	11,792	9,965
負債合計	43,314	40,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	139	139
利益剰余金	187,617	183,407
自己株式	9,435	9,435
株主資本合計	181,803	177,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,460	2,828
為替換算調整勘定	-	6
その他の包括利益累計額合計	4,460	2,834
少数株主持分	1,173	1,174
純資産合計	178,516	175,932
負債純資産合計	221,830	216,241

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高		
完成工事高	108,920	101,873
販売事業売上高	7,615	8,458
売上高合計	116,535	110,332
売上原価		
完成工事原価	95,060	88,281
販売事業売上原価	6,693	7,533
売上原価合計	101,754	95,814
売上総利益		
完成工事総利益	13,859	13,592
販売事業総利益	921	925
売上総利益合計	14,780	14,517
販売費及び一般管理費	14,067	14,668
営業利益又は営業損失()	713	150
営業外収益		
受取利息	942	794
受取配当金	203	220
投資有価証券償還益	-	412
物品売却益	287	290
その他	528	341
営業外収益合計	1,962	2,060
営業外費用		
支払利息	2	2
災害事故関係費	8	16
工具器具等処分損	10	5
支払手数料	11	11
売上割引	2	5
その他	13	9
営業外費用合計	49	50
経常利益	2,627	1,859

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	27	-
固定資産処分益	260	31
投資有価証券売却益	-	4
特別利益合計	288	36
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	2
固定資産処分損	93	184
減損損失	-	20
投資有価証券評価損	91	2,796
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	41	-
転籍一時金	94	617
その他	149	-
特別損失合計	469	3,621
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 ()	2,445	1,726
法人税、住民税及び事業税	335	150
法人税等調整額	864	1,240
法人税等合計	1,200	1,390
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整 前当期純損失 ()	1,245	3,116
少数株主利益	20	4
当期純利益又は当期純損失 ()	1,224	3,121

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整 前当期純損失()	1,245	3,116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	895	1,631
為替換算調整勘定	-	6
その他の包括利益合計	895	1,625
包括利益	350	1,491
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	330	1,495
少数株主に係る包括利益	19	4

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,481	3,481
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,481	3,481
資本剰余金		
当期首残高	139	139
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	139	139
利益剰余金		
当期首残高	187,568	187,617
当期変動額		
剰余金の配当	1,175	1,175
当期純利益又は当期純損失()	1,224	3,121
連結範囲の変動	-	86
当期変動額合計	49	4,210
当期末残高	187,617	183,407
自己株式		
当期首残高	9,429	9,435
当期変動額		
自己株式の取得	6	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	5	0
当期末残高	9,435	9,435
株主資本合計		
当期首残高	181,760	181,803
当期変動額		
剰余金の配当	1,175	1,175
当期純利益又は当期純損失()	1,224	3,121
自己株式の取得	6	0
自己株式の処分	0	-
連結範囲の変動	-	86
当期変動額合計	43	4,211
当期末残高	181,803	177,592

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,566	4,460
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	894	1,631
当期変動額合計	894	1,631
当期末残高	4,460	2,828
為替換算調整勘定		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	6
当期変動額合計	-	6
当期末残高	-	6
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,566	4,460
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	894	1,625
当期変動額合計	894	1,625
当期末残高	4,460	2,834
少数株主持分		
当期首残高	1,161	1,173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12	1
当期変動額合計	12	1
当期末残高	1,173	1,174
純資産合計		
当期首残高	179,355	178,516
当期変動額		
剰余金の配当	1,175	1,175
当期純利益又は当期純損失()	1,224	3,121
自己株式の取得	6	0
自己株式の処分	0	-
連結範囲の変動	-	86
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	881	1,626
当期変動額合計	838	2,584
当期末残高	178,516	175,932

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,445	1,726
減価償却費	1,788	2,063
減損損失	-	20
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	41	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	192	27
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,933	2,082
その他の引当金の増減額(は減少)	149	142
受取利息及び受取配当金	1,146	1,014
支払利息	2	2
投資有価証券評価損益(は益)	91	2,796
投資有価証券売却損益(は益)	-	4
投資有価証券償還損益(は益)	-	412
有形固定資産処分損益(は益)	155	158
売上債権の増減額(は増加)	2,325	2,101
未成工事支出金の増減額(は増加)	2,116	1,937
仕入債務の増減額(は減少)	2,300	1,403
未成工事受入金の増減額(は減少)	594	1,700
その他	1,361	48
小計	3,947	3,589
利息及び配当金の受取額	1,419	1,124
利息の支払額	2	2
法人税等の支払額	356	135
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,007	2,603
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,480	950
定期預金の払戻による収入	910	1,430
有価証券の売却及び償還による収入	4,000	5,000
有形固定資産の取得による支出	2,834	1,506
有形固定資産の売却による収入	366	154
投資有価証券の取得による支出	7,707	7,558
投資有価証券の売却及び償還による収入	7,100	5,708
貸付けによる支出	1,413	122
貸付金の回収による収入	194	314
その他	315	253
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,180	2,217

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	90	730
リース債務の返済による支出	335	479
自己株式の取得による支出	6	0
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	1,175	1,175
少数株主への配当金の支払額	7	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,613	930
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	5
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,214	1,322
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	103
現金及び現金同等物の期首残高	23,891	26,105
現金及び現金同等物の期末残高	26,105	24,886

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

連結子会社名は次のとおり。

三親電材(株)、(株)興電社、(株)イーベック広島、(株)中電工テクノ広島、(株)広島エレテック
(株)岡山エレテック、(株)山口エレテック、(株)島根エレテック、(株)鳥取エレテック
CHUDENKO(Malaysia)Sdn. Bhd.

平成23年10月1日付けで、連結子会社であった(株)中電工サービス広島は非連結子会社であった(株)中工設備(株)広島エレテックに商号変更)に、また、連結子会社であった(株)山口エレテックは非連結子会社であった(株)周南エレテック(株)山口エレテックに商号変更)に、それぞれ吸収合併されたため、当連結会計年度より旧(株)中電工サービス広島と旧(株)山口エレテックは連結の範囲から除外している。また、当該合併に伴い、存続会社である(株)広島エレテック(旧(株)中工設備)と(株)山口エレテック(旧(株)周南エレテック)は、当連結会計年度より新たに連結の範囲に含めている。

(2) 非連結会社の名称等

非連結子会社名は次のとおり。

中工開発(株)、合同会社あぐりこるWEST

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2. 持分法の適用に関する事項

上記非連結子会社(2社)については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3. 会計処理基準に関する事項

重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社については主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

なお、上記の記載事項以外は、最近の有価証券報告書(平成23年6月30日提出)における記載事項から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「売上割引」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記することとした。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた16百万円は、「売上割引」2百万円、「その他」13百万円として組み替えている。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

- 1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金の繰入額(は戻入額)は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	62百万円	57百万円

- 2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
従業員給料手当	7,374百万円	7,506百万円
役員賞与引当金繰入額	78	77
退職給付費用	875	979
役員退職慰労引当金繰入額	146	148
貸倒引当金繰入額		64

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	59百万円	49百万円

- 4 固定資産処分益の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	260百万円	31百万円

- 5 固定資産処分損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物・構築物	71百万円	53百万円
土地	3	112
無形固定資産	18	18
計	93	184

6 減損損失

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上している。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
遊休資産	土地	島根県松江市	20

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として営業所単位に、賃貸用不動産及び遊休不動産については個別にグループ化し、減損損失の判定を行った。

その結果、上記の遊休資産については市場価額の下落により、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(20百万円)として特別損失に計上している。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額(不動産鑑定士による評価)により算定している。

7 特別損失「その他」

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

特別損失の「その他」のうち121百万円は、子会社における臨時の在庫の評価減による損失である。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの
前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	6,441	2,407	4,034
(2) 債券			
国債・地方債等	7,153	7,004	149
社債	4,158	4,109	49
その他	14,914	12,112	2,801
(3) その他			
小計	32,667	25,632	7,034
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	2,573	2,847	274
(2) 債券			
国債・地方債等	2,485	2,498	12
社債	4,472	4,513	40
その他	56,458	72,532	16,074
(3) その他	12,821	12,821	
小計	78,811	95,213	16,401
合計	111,479	120,846	9,366

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	6,581	2,821	3,759
(2) 債券			
国債・地方債等	10,406	10,002	404
社債	5,535	5,441	94
その他	14,543	10,940	3,603
(3) その他			
小計	37,067	29,206	7,861
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	3,794	4,100	306
(2) 債券			
国債・地方債等	995	999	4
社債	5,759	5,812	52
その他	48,558	62,370	13,811
(3) その他	10,825	10,825	
小計	69,933	84,108	14,175
合計	107,000	113,314	6,313

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	8	4	
債券			
その他			
合計	8	4	

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について91百万円(その他有価証券の株式91百万円)減損処理している。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30~50%下落した銘柄についても回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について2,796百万円(その他有価証券の株式49百万円、その他有価証券の債券2,746百万円)減損処理している。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30~50%下落した銘柄についても回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

量的基準より判断して、当社の報告セグメントは「設備工事業」のみとなるため、「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」等の記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

量的基準より判断して、当社の報告セグメントは「設備工事業」のみとなるため、「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」等の記載を省略している。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	3,018.24円	2,974.30円
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失()	20.84円	53.13円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度は、潜在株式が存在しないため記載して
おりません。当連結会計年度は、1株あたり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載して
おりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	1,224	3,121
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(百万円)	1,224	3,121
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,758	58,756

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	178,516	175,932
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,173	1,174
(うち少数株主持分)	(1,173)	(1,174)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	177,343	174,758
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	58,757	58,756

(重要な後発事象)

該当事項なし

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,411	13,882
受取手形	5,402	5,090
完成工事未収入金	24,054	25,571
有価証券	17,845	16,677
未成工事支出金	6,395	4,576
材料貯蔵品	370	337
短期貸付金	-	5,100
前払費用	6	7
繰延税金資産	1,333	1,652
その他	1,683	2,605
貸倒引当金	122	144
流動資産合計	70,381	75,355
固定資産		
有形固定資産		
建物	31,679	31,957
減価償却累計額	18,426	19,039
建物(純額)	13,253	12,918
構築物	3,993	4,071
減価償却累計額	2,609	2,713
構築物(純額)	1,384	1,357
機械及び装置	1,017	986
減価償却累計額	934	920
機械及び装置(純額)	82	65
車両運搬具	115	114
減価償却累計額	113	114
車両運搬具(純額)	1	0
工具器具・備品	4,729	4,905
減価償却累計額	4,155	4,349
工具器具・備品(純額)	573	555
土地	11,760	11,582
リース資産	1,812	2,545
減価償却累計額	459	817
リース資産(純額)	1,353	1,728
建設仮勘定	1	-
有形固定資産合計	28,411	28,208
無形固定資産		
ソフトウェア	381	528
リース資産	8	5
その他	51	50
無形固定資産合計	441	584

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	94,453	91,146
関係会社株式	326	326
関係会社出資金	100	113
長期貸付金	6,635	1,481
従業員に対する長期貸付金	398	260
関係会社長期貸付金	74	-
破産更生債権等	107	56
長期前払費用	107	119
繰延税金資産	11,297	8,406
保険積立金	1,846	1,935
その他	806	485
貸倒引当金	314	163
投資その他の資産合計	115,838	104,169
固定資産合計	144,690	132,962
資産合計	215,072	208,317
負債の部		
流動負債		
支払手形	-	49
工事未払金	21,117	19,205
リース債務	353	490
未払金	2,043	2,961
未払費用	872	876
未払法人税等	114	136
未成工事受入金	4,057	2,370
預り金	139	131
前受収益	8	7
完成工事補償引当金	25	24
工事損失引当金	99	41
役員賞与引当金	54	50
その他	18	102
流動負債合計	28,903	26,448
固定負債		
リース債務	1,084	1,340
退職給付引当金	9,750	7,690
役員退職慰労引当金	479	380
資産除去債務	68	70
その他	61	61
固定負債合計	11,444	9,542
負債合計	40,348	35,991

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金		
資本準備金	25	25
その他資本剰余金	114	114
資本剰余金合計	139	139
利益剰余金		
利益準備金	870	870
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,825	1,873
別途積立金	173,400	173,400
繰越利益剰余金	8,908	4,831
利益剰余金合計	185,003	180,975
自己株式	9,435	9,435
株主資本合計	179,190	175,160
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,466	2,834
評価・換算差額等合計	4,466	2,834
純資産合計	174,723	172,326
負債純資産合計	215,072	208,317

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
完成工事高	107,470	100,232
売上高合計	107,470	100,232
売上原価		
完成工事原価	94,922	87,876
売上原価合計	94,922	87,876
売上総利益		
完成工事総利益	12,548	12,356
売上総利益合計	12,548	12,356
販売費及び一般管理費		
役員報酬	133	159
従業員給料手当	6,114	6,208
役員賞与引当金繰入額	54	50
退職金	4	10
退職給付費用	831	914
役員退職慰労引当金繰入額	111	109
法定福利費	954	987
福利厚生費	240	232
修繕維持費	73	69
事務用品費	109	85
通信交通費	482	484
動力用水光熱費	127	130
調査研究費	10	15
広告宣伝費	126	84
貸倒引当金繰入額	-	39
貸倒損失	-	0
交際費	134	134
寄付金	14	27
地代家賃	330	314
減価償却費	606	649
租税公課	309	297
保険料	126	208
雑費	1,095	1,237
販売費及び一般管理費合計	11,989	12,451
営業利益又は営業損失()	558	94

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	95	86
有価証券利息	848	704
受取配当金	214	231
投資有価証券償還益	-	412
物品売却益	287	288
その他	503	370
営業外収益合計	1,949	2,094
営業外費用		
災害事故関係費	8	15
工具器具等処分損	10	4
売上割引	2	5
その他	5	4
営業外費用合計	27	30
経常利益	2,481	1,968
特別利益		
貸倒引当金戻入額	49	-
固定資産処分益	260	31
投資有価証券売却益	-	4
特別利益合計	309	36
特別損失		
固定資産処分損	93	184
減損損失	-	20
投資有価証券評価損	91	2,792
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	41	-
転籍一時金	94	617
その他	27	-
特別損失合計	348	3,615
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	2,442	1,610
法人税、住民税及び事業税	269	94
法人税等調整額	836	1,148
法人税等合計	1,105	1,243
当期純利益又は当期純損失()	1,336	2,853

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,481	3,481
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,481	3,481
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	25	25
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	25	25
その他資本剰余金		
当期首残高	114	114
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	114	114
資本剰余金合計		
当期首残高	139	139
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	139	139
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	870	870
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	870	870
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1,727	1,825
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	124	16
固定資産圧縮積立金の取崩	26	123
実効税率変更に伴う積立金の増加	-	155
当期変動額合計	97	47
当期末残高	1,825	1,873
別途積立金		
当期首残高	173,400	173,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	173,400	173,400

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	8,844	8,908
当期変動額		
剰余金の配当	1,175	1,175
固定資産圧縮積立金の積立	124	16
固定資産圧縮積立金の取崩	26	123
実効税率変更に伴う積立金の増加	-	155
当期純利益又は当期純損失()	1,336	2,853
当期変動額合計	63	4,076
当期末残高	8,908	4,831
利益剰余金合計		
当期首残高	184,842	185,003
当期変動額		
剰余金の配当	1,175	1,175
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
実効税率変更に伴う積立金の増加	-	-
当期純利益又は当期純損失()	1,336	2,853
当期変動額合計	161	4,028
当期末残高	185,003	180,975
自己株式		
当期首残高	9,429	9,435
当期変動額		
自己株式の取得	6	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	5	0
当期末残高	9,435	9,435
株主資本合計		
当期首残高	179,034	179,190
当期変動額		
剰余金の配当	1,175	1,175
当期純利益又は当期純損失()	1,336	2,853
自己株式の取得	6	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	155	4,029
当期末残高	179,190	175,160

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,573	4,466
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	893	1,632
当期変動額合計	893	1,632
当期末残高	4,466	2,834
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,573	4,466
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	893	1,632
当期変動額合計	893	1,632
当期末残高	4,466	2,834
純資産合計		
当期首残高	175,461	174,723
当期変動額		
剰余金の配当	1,175	1,175
当期純利益又は当期純損失()	1,336	2,853
自己株式の取得	6	0
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	893	1,632
当期変動額合計	737	2,397
当期末残高	174,723	172,326

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

個別の部門別受注実績、売上実績、次期繰越高、得意先別売上実績

(1) 部門別受注実績

(単位：百万円、%)

区分	期別	平成23年3月期		平成24年3月期		比較増減	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
配電線工事		24,589	23.5	24,455	23.8	133	0.5
発送変電工事		3,242	3.1	3,400	3.3	158	4.9
情報通信工事		10,303	9.8	7,034	6.9	3,269	31.7
屋内電気工事		50,556	48.3	50,648	49.3	91	0.2
空調・管工事		15,982	15.3	17,112	16.7	1,129	7.1
合計		104,674	100.0	102,651	100.0	2,023	1.9

(2) 部門別売上実績

(単位：百万円、%)

区分	期別	平成23年3月期		平成24年3月期		比較増減	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
配電線工事		24,767	23.1	24,451	24.4	315	1.3
発送変電工事		4,300	4.0	2,838	2.8	1,461	34.0
情報通信工事		10,033	9.3	4,757	4.7	5,275	52.6
屋内電気工事		53,010	49.3	51,771	51.7	1,238	2.3
空調・管工事		15,359	14.3	16,413	16.4	1,054	6.9
合計		107,470	100.0	100,232	100.0	7,238	6.7

(3) 部門別次期繰越高

(単位：百万円、%)

区分	期別	平成23年3月期		平成24年3月期		比較増減	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
配電線工事		299	0.8	303	0.8	3	1.2
発送変電工事		695	1.9	1,257	3.1	561	80.8
情報通信工事		2,948	7.8	5,225	13.0	2,276	77.2
屋内電気工事		27,215	72.3	26,092	65.2	1,123	4.1
空調・管工事		6,465	17.2	7,164	17.9	698	10.8
合計		37,625	100.0	40,043	100.0	2,418	6.4

(4) 得意先別売上実績

(単位：百万円、%)

区分	期別	平成23年3月期		平成24年3月期		比較増減	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
中国電力(株)		32,781	30.5	29,984	29.9	2,797	8.5
一般得意先		74,689	69.5	70,248	70.1	4,440	5.9
合計		107,470	100.0	100,232	100.0	7,238	6.7